

2011年度

国際関係学部卒業論文

排日法成立後の日系アメリカ人社会

1924年－1941年のカリフォルニアを中心に

国際交流学科

時田 亮

指導教員：小代有希子先生

目次

はじめに

第1章 排日法施行後のカリフォルニアの概要

排日土地法

2世について

- ・ 全米日系市民協会(JACL)
- ・ 帰米2世

第2章 日本人農業と都市部の商業に見る、日系社会の成熟について

農業について

- ・ 青果物流通と2つのシティ・マーケット
- ・ 花卉栽培の成功と合同市場の設立

都市部における商業について

- ・ 各商業組合の設立とマーケットの確立
- ・ 中華料理の流行と日系レストラン

第3章 カリフォルニア日系社会の文化的考察：白人文化への間接的接近

白人文化への憧れ

- ・ JACLのアメリカ化運動
- ・ 日系人女性とファッション・ビューティーカルチャーについて
- ・ 日本人洋楽バンドの全盛
- ・ 日系新聞での英文欄の開設

第4章 母国日本への愛着と帰属

日本文化との接近

- ・ 日本語書籍、日本書籍、歌謡曲
- ・ 日本主義の存在

日本への経済貢献

 故国への送金額から見る、日本への貢献

結論

はじめに

日本人の近代移民活動の先駆けとなった、アメリカ合衆国への移民。このアメリカ(以下、アメリカ合衆国は全て「アメリカ」と記す)への移民に関しては、筆者の2年次のリサーチペーパーや3年次のゼミ論文にて、度々取り上げてきた。当時の日本社会は移民達を、母を捨てた裏切り者であり、「棄民」であるという見方をしていた、という分析に基づいて、1924年の米国議会が議決した「排日移民法」に対する日本国内における一連の排米運動は、米国に在住する日本人移民達への同情から起こったものではなく、米国が日本人を「否定」したという事実に対する、日本人としてのナショナリズムが引き起こした行動であるという結論に達した。

今回卒論執筆にあたり、私はさらに一つの疑問にたどり着いた。排日移民法成立後に、アメリカに「取り残された」日本人移民達のその後についてである。1924年に排日移民法が制定された事で、日本人移民達はアメリカへの「永住」という道を選ばざるを得なくなった。1924年の排日法制定直前まで、日系新聞の紙面上では、今後の日本人移民の対応について様々な社説が交わされ、アメリカへの定住という選択の他に、日本への帰国、さらにはメキシコへの再定住などの意見も出された。¹ しかし、現実的に他国への再定住など出来る訳もなく、日本に帰るにしても、日本語の出来ない2世を連れて帰る事は、失敗者として故郷で肩身の狭い暮らしをする事を意味し、やはり厳しいものがあつた。² かくして、アメリカ社会への永住を決めた彼らは、憲法上合法的なアメリカ市民であり、英語の使える2世代に希望を託していく事になる。太平洋戦争による、日系人収容が行われる1941年まで、アメリカの日系社会は覚悟を決めた1世と、そのような希望を背負って成長した2世代によって、発展していく事となる。

¹ 田村紀雄 『アメリカの日本語新聞』 新潮選書 1991年 P186

² 米山裕 『太平洋戦争前の在米日本人移民とナショナリズム』 東洋女子短期大学紀要 第27巻 pp105-115 東洋学園大学 1995年

今回の論文では、この1924年－1941年という過渡期の日系社会の発展について調べ、そして、1924年の排日法はこの設定年代に対して、どのような役割を果たして行ったのかを見ていくことにする。1924年の排日法の持つ意味についての先行研究については、北海道東海大学の下地淳二がまとめている。下地によれば、「移民法は家族の呼び寄せ、結婚が困難になるという大きな問題を抱えていた」と述べる有山輝夫(東京経済大学教授)に対し、水谷憲一(立命館大学教授)は、「1924年移民法はすでに存在していた日本人には直接の影響を及ぼさなかった」と論じているようで、その解釈は対立している。また下地は移民法に関する研究について、「外交史的な視点からの考察された物が多い」ともしている。さらに、その方法についても、日系新聞の紙面分析や、日系新聞の比較研究に特化したものが多いとしている。³

そこで今回は、1924年排日法が日米関係に及ぼした影響力についての分析はせず、アメリカ社会で暮らして行く覚悟を決めた日系移民たちの、アメリカ社会・経済や文化さらに故国日本への「貢献」などに注目することにする。資料としては、戦後に在米日本人会が発行した「同胞発展史」や「産業年鑑」、さらに当時の在米日系人達が発行した日系新聞や外務省資料などを用いて、設定年代における日系社会について出来るだけ幅広い対象を分析調査する方法を取りたい。分析対象地域としては、戦前アメリカで最大の日系コミュニティが存在し、他方排日運動の最前線となったカリフォルニアを選択し、主に日系人が密集していたサンフランシスコとロサンゼルスを中心にしていく。章立てとしては、まず第1章で1924－1941年のカリフォルニアの日系社会について排日土地法と2世という観点から述べる。続く第2章では、日系社会の農業と都市部における商業の発展について触れ、第3章では日系人社会の文化的考察を通して、アメリカ社会との接近や確執について述べる。第4章では第3章で論じるアメリカ文化へ

³下地淳二 『アメリカ日系社会における1924年移民法の位置づけ』 北海道東海大学紀要 人文社会科学系 第19号 pp27－36 北海道東海大学 2006年

の関心と間逆の現象として、日本の社会・文化・言語に示す愛着と帰属性について分析する。特にこの時期、彼らが日本に送金していた額がどのように変化していったかを、外務省資料館に残された資料を用いて観察し、日系人が日本に対して経済的にも貢献を続けて、母国との繋がりを保っていたことを明らかにする。

第1章 排日法施行後のカリフォルニアの概要について

日系社会の発展について述べる前に、まずは、排日移民法成立後の1924年－1941年の間のカリフォルニア日系社会がどのような状況に置かれていたのか、排日土地法と2世という2つの言葉を用いて、触れて置く。

排日土地法

在米の日本人移民達にとって、最も自身の生活への打撃が大きかったのは、排日法ではなく、日本人の土地所有を禁止した「外国人土地法」いわゆる排日土地法であったと言える。1913年にすでに「外国人土地法」がカリフォルニア州法として可決されて、日本人の土地の借地権は失われていたが、移民達は法の抜け穴として、未成年だがアメリカ市民権を保有する2世の名義で土地を借りる事も可能で、また2世との共同名義での会社を設立する事も同じく可能であったので、日本人移民の土地所有率はさほどは減少する事はなく安定した水準を保っていた。しかし、そうした日本人移民の発展に対して白人社会は黙っておらず、1920年の11月にはカリフォルニアで「外国人土地法」の改正案が議会を通過し成立した。このいわば第2次土地法とも言うべき改正案は、上記の未成年の2世名義の土地所有を禁止し、会社名義での土地所有も禁止したものであ

る。⁴ この第二次土地法は日系社会に深刻なダメージを与えた事は間違いなく、外務省通商局の1930年の統計によれば、ロサンゼルスの日系市民3万1093人のうち半数以上の1万5600人が無職であり、またサンフランシスコでも4万4529人の日系市民のうち2万6888人が無職であると記している。⁵

ただこの法律によって完全に日系市民が土地所有を出来なくなった訳ではない。方法としては3つの方法があった。まず第1に、改正案以前に合法的に所有されていた土地に関しては、そのまま所有が許されていた事と、きわどい合法性のもと所有されていた土地でも、改正案以前に所有申請が提出されたものであれば、そのまま所有する事が出来たという背景がある。実際1920年10月、矢野定弥というカリフォルニア在住の住民が孫のテツフミの為に土地を購入し、その所有を認めさせる為の裁判を起こした際、カリフォルニア地裁はこの訴えを違憲として否決したが、連邦最高裁は「改正案以前に出された訴えであり、この訴えに対する改正案の適用を無効」にするとした判決を言い渡している。⁶ 第2の方法として、アメリカ国籍を持っている市民(日系市民も含む)が半分以上在籍している株式会社を設立し、その上で地主である日本人と借地契約を結び形式的に雇用する事で、日本人農民が借地料を支払うだけで土地を所有するという方法があった。そして第3の方法は、成年を迎えた2世男子が土地を相続するという方法である。⁷ しかし第一の方法を除いては、形式的に2世の成長を待つ必要があった。2世が青年期を迎えるのは、平均的に1930年代がピークである。今回の論文のテーマとする年代はまさにそういった1世の期待を背負った2世が活躍を始める時期で、そういう意味でこの卒論の意義は大きいと言えよう。

⁴ 若槻泰雄 『排日の歴史—アメリカにおける日本人移民』 中公文書 1972年 p 161-165

⁵ 外務省通商局 『在外本邦人職業別人口表—件』 整理番号K門7類0項7号 昭和8年

⁶ 南加日系人商業会議所 『南加州日本人史 後編』 南加日系人商業会議所編 1957年 p 51-55

⁷ 坂口満宏 『日本人アメリカ移民史』 不二出版 2001年 p 302-303

2世について

1930年代とは、2世が成年期を迎える時期でもあった。アメリカにおける最初の2世は、サンフランシスコで1863年に生まれた柳沢佐吉の娘ユナ子であると言われ、ロサンゼルスでは1897年に生まれた秋田三七の長男九十九と翌年生まれた長女米子であると言われている。⁸ その為1924年－1941年という時期には1世である日本人移民達の高齢化が進み、10代～20代という年齢に達した2世が社会の中心的存在として台頭してくるのである。ロサンゼルス市の1925年の統計では、2世市民1万8857人のうち、10代の人口は、男子3487人、女子2971人の合計6458人であるとし、2世の3割以上が成年年齢に達しているとしている。⁹ また、2世全体の人口も同じくロサンゼルス1930年の統計では、2万1081人と全ロサンゼルス人口123万8048人の中でも、かなりの割合で増加している事が分かる。¹⁰ 2世の社会進出に伴って、日系社会の中に安定と変化が生まれてくる。

全米日系市民協会 (JAACL)

日系社会に「日系アメリカ人」としての意識の高揚を促し、日系社会初の中心的団体として存在したのは、日系市民協会 (Japanese American Citizen's League (JAACL)) である。1922年、1世の中心的団体であった在米日本人会の書記長瀧本為三は、次世

⁸ 南加州日本人商業会議所 『南加州日本人七十年史』 南加日系人商業会議所 1960年
pp 601－603

⁹ 同上

¹⁰ 阪田安雄、田村紀雄 『「炉端話」で農民の心をつかむ藤井整一『加州毎日新聞』を通じて垣間見る1937年の日系人社会一』 東京経済学会誌 146号 pp 581－639 東京経済大学 1986年

代の日系社会を担う中心団体の設立を提唱し、同年サンフランシスコにおいて、北部カリフォルニア地域の2世指導者を集め、2世指導者大会を開催し、その場で米国忠誠協会(American Loyalty League)を結成した。その名の通り、排日運動の高まりに応じて米国市民である2世代に米国への忠誠を呼び掛け、日系社会の地位向上を目指したものであったが、排日法成立等の混乱もあり、5-6年で自然消滅する。その後1928年に、シアトルの2世弁護士の荒井威彌が、サンフランシスコに大規模な中心団体を設立する運動を開始する。そして同年瀧本と共に、同年に桑港新米国市民協会(New American Citizens League of San Francisco)を設立。その翌年1929年、2人は全米の2世指導者をサンフランシスコに集め、全米日系市民協会(Japanese American Citizen's League)を設立するに至ったのである。1936年の統計では、全米に50の支部を保有し、当時の全米の2世有権者約3万5000人中、半数以上の1万8000人がJAACLの会員だったという。またその資金は、10万ドルに達したと記述されている。¹¹

彼らの主な活動は、二世の日本国籍離脱促進、善良なアメリカ市民となるための啓発、就職問題解決、日米親善、中国系市民との連携、などにあつた。1930年代初頭から、カリフォルニア政界に対して積極的な働きかけを行うようになる。1931年にはケーブル法改正運動¹²に携わり、1935年には第一次大戦に参戦したアジア系軍人に対する市民権の獲得運動、さらに1936年には、2世市民の米国への再入国時の差別に対する抗議運動を行い、アメリカ社会全体の変革に大きな役割を果たした。¹³1940年

¹¹在米日本人会 『在米日本人史』 在米日本人会事蹟保存部 1940年 pp1112-1113

¹² ケーブル法とは、1922年に制定された法律で、アメリカ市民権の無い外国人(日系人も含む)と結婚したアメリカ市民の女性は、自動的にアメリカ市民権を剥奪される、としたもの。白人女性の場合は、離婚または死別によって、市民権の回復が可能であったが、そもそも市民権を獲得する権利を持たないアジア人も含む非白人女性に対しては、当然その条項は認められなかった。1931年に、アメリカ市民権を持つ全女性に対して、非白人との結婚後も市民権が保持されるよう法改正された。

¹³前述 『在米日本人史』 pp1114-1115

に向かう頃には、日中戦争、真珠湾攻撃による太平洋戦争の開始に伴い、日系社会へのアメリカ化強化促進運動や、日米2重国籍廃絶運動を展開する。こうした運動は日系人収容所においても継続された。JACLは現在も全米日系市民の代表団体として、活動を続けている。

帰米2世

排日法が制定されたことにより定住を余儀なくされた日本人移民達は、2世世代をアメリカ市民として教育する事でその将来を託した。そうした2世のアメリカ化教育が促進される一方、全く逆の方向性として日本語や日本文化などの日本式の教育を受けさせる為、2世を幼年期から日本の祖父母の元に送り、一定年齢に達すると米国へ呼び戻すという行動も多く取られるようになった。そうした日本で教育を受け、青年期にアメリカへ帰国した2世を「帰米2世」と呼んだ。帰米2世のアメリカへの帰国は、1920年代から見られるようになっていたが、2世の多くが青年期に達する1930年代に顕著にその傾向が見られるようになる。

前記の在米日本人会書記長、瀧本為三は「1世の後継者は、日本で教育された2世である」というスローガンを作り、2世女性の結婚問題の解消の為に、1935年頃から「帰米奨励運動」という全米的な運動を起こした。これは、在米日本人会を始めとして、全米各地の日本人会、県人会が共同で、日本に住む2世達に対して渡米を呼びかけたもので、渡米にかかる費用を協会側が支給し、渡米後の就職も協会が保証すると謳ったもので、この結果1940年の統計によると、1940年までに、日本国内に約3万人滞在していた2世のうち、約1万5千人が帰国の途に就いたという。¹⁴ とはいえ、帰米2世達にとって日本から戻ってきて接するアメリカは言葉も、習慣も、文化も違う国で

¹⁴前掲 『在米日本人史』 p 1117

あり、戸惑いも大きかった。彼らがアメリカ文化を学ぶ場所は学校であったが、日本にいた年数によって、実年齢よりも下の学年になる事も多く、そうした環境に耐えられず、やめてしまった例も多くあった。また就職に関しても、英語が出来ない帰米2世にとっては、家事労働者や、グロサリー店、農業従事者などの限られた仕事にしか就く事は出来なかった。JACLのサンフランシスコ支部に1931年に加入したカール・秋谷一郎が自著の中で「私は帰米だから、多くの2世から日本的2世として、まるで別人のように見られていた」と回想しているように、2世間の中での差別も存在したと言える。¹⁵しかし帰米2世達は、1932年のシアトルにおける「日系帰米市民協会」の設立を機に各地で次々と帰米2世による団体を作り、アメリカへの「再同化」を積極的に図る努力を始める。

そうした増加する帰米2世の動きに注目したJACLは、1935年にロサンゼルス支部に帰米部を立ち上げ、1936年にはサンフランシスコの帰米団体「大日本青年会」と「学生倶楽部」「美以協会青年会」の3団体を解散しJACL内に吸収合併した。1935年に立ち上げされた帰米部について、同団体に参加した山城正雄は「日米の雲行きが次第におかしくなってきたので、日系市民協会帰米文化部が誕生した訳だが、主な活動は時代を客観的に認識させようとしたのではないだろうか。何だか社交が中心になっていたような気もする」としている。つまり帰米部とは、英会話教室や、マナー教室、アメリカ政治の講義など、アメリカ生活での必要事項を学ばせる場であった事を示唆している。¹⁶ いずれにしても「帰米2世」とは日本を非常に重視した存在のように理解されているが、実は彼らも帰国してからはアメリカ化を非常に大切に考えた事は確かである。

¹⁵ カール・秋谷一郎 『自由への道太平洋を越えて—ある帰米2世の自伝—』 行路社 1996年 p160

¹⁶ 河野利佳子 『帰米(帰米2世)のアメリカでの生活—1930年代を中心に考察—』 Ferris Wheel 第8号 pp68—82 フェリス女学院大学 2005年

第2章 日本人農業と都市部の商業に見る、日系社会の成熟について

この章では、1924年—1941年という年代における日系社会の風潮・変化を頭に置いた上で、日系社会の各種発展について見ていきたい。

農業について

戦前に発行されたアメリカ日系社会についての先行研究を見ると、ほとんどの研究書に「在米同胞の発展の象徴」という様な表現で、日本人移民農業についての記述がある。実際日系人が強制収容所に送還される1942年までの時期において、日系人が白人社会であるカリフォルニアの州経済に対して、一種の経済的貢献をした物があるとすれば、それは紛れもなく農業であると言える。アメリカ入植時から日本人移民達が変わらず取り組んできたのは農業であり、大きな収益にはならないにせよ着実に利益を挙げる事の出来る、日系経済を支える屋台骨としての役割を担っていた。1924年—1941年は、2世の成長と共に日系農業が最も安定し成熟した時期である。ここでは、当時の日系農業の主力であった野菜栽培と花卉栽培の発展を見ていく事とする。

青果物流通と2つのシティー・マーケット

日系農業の中で、最も成功を収めたと言えるのは野菜栽培である。特にロサンゼルスを中心とした南カリフォルニア地域においては、作物によってはほぼ独占的な耕作権を持っていた作物もある。1929年の耕作面積を見てみると、レタスは南カリフォルニア全体の耕作面積3万7400エーカーに対して、日本人の耕作面積は3万5618エ

一エーカーで耕作比率は95.4パーセント、セロリが全体3200エーカーに対して、日本人耕作面積は2950エーカーで、比率は92.2パーセント、トマトは全体1万5127エーカーに対して、日本人耕作面積は1万2736エーカーで、比率は83.5パーセントという風になっている。¹⁷ こうした状況は日系人収容直前においてもさほど変わっておらず、ロサンゼルス郡の日本人耕作面積を見てみると、レタスは、4500エーカーで、耕作比率は90パーセント、セロリに至っては2921エーカーで、耕作比率は99パーセントのシェアを誇っている事が分かる。¹⁸

こうした日本人の野菜栽培の飛躍の裏には、ロサンゼルスに存在した ロサンゼルス・シティ・マーケットとユニオン・ターミナル・マーケットという2つのシティー・マーケットと、それに応じた青果物に関する流通システムの構築が大きく関係していた。ロサンゼルス・シティ・マーケット(City Market of Los Angeles)は、1909年にロサンゼルスの中心街の第9番街に出来た市場である。この市場は驚いたことに、日本人と中国人、そして、白人の3つの人種がそれぞれ合同出資という形で作った市場で、経営に関しても三者がそれぞれ担うという形を取っていた。1929年の例を見てみると、社長は白人のフレーミングという人物で、副社長は日本人の山田甚太郎なる人物、重役には中国人が二人となっている。当時のシティー・マーケットにおける総取引額は、1100万ドルに達する巨大市場であった。1930年代に入ると、総取引額は最高で2500万ドルにまで達したと言われ、その取引額の半分は日本人農業者によるものであった。¹⁹

1918年には、ロサンゼルス第7番街に、ロサンゼルス・ユニオン・ターミナル会社(Los Angeles Union Terminal Company Inc.)が開設された。通称ユニオン・ターミ

¹⁷ 前述 『在米日本人史』 P193

¹⁸ 矢ヶ崎典隆 『南カリフォルニアにおける日本人移民農業の展開』 横浜国立大学人文紀要. 第一類, 哲学・社会科学 第37号 p1~23 横浜国立大学教育学部 1991年

¹⁹ 前述 『南加州日本人史後編』 P68

ナル・マーケットという。この市場は、サザンパシフィック鉄道(S P 鉄道)という鉄道会社によって運営され、鉄道の引き込み線を市場内に引き、遠方からの出荷にも対応していた。アメリカで名うての鉄道会社がバックにいるとあって、500万ドルという大きな資本が投入された大きな市場であった。1934年の時点で、この市場の総取引額は7000万ドルという単位に達していたが、そのうちの1000万ドルほどは日系人農業者による取扱であった。²⁰

この2つの巨大なマーケットにおいて日系人が活躍した要因は、早期の流通体系の確立にあると言える。日系人農業者は早くから生産者組織を作り、それぞれのマーケットで「南加農業組合」と「日加農業組合」を結成した。1924-25年頃までは、生産者自らが生産物を運搬し、自ら露天にて販売するという手法を取っていた為、組合は生産、運搬、販売を一貫して行っていた。しかし、1930年代に入ると、生産地が遠隔化し、各地方でそれぞれの農業組合が結成され運搬を担うようになり、組合は卸売・販売業者としての役割を担っていくようになった。その頃には、両市場で仲買人や委託販売業者が増え、彼らは共同で「羅府日本人農産商組合」を立ち上げ、上記の組合と提携した。また生産者側も、各農家の利益確保のため各地で農産業団体を立ち上げ、上記の両組合と提携し市場の状況を連絡しあう事で円滑な出荷を実現した。²¹

この時代に青年期を迎えた2世の多くが、野菜の販売スタンドなどの青果物小売業に従事した。1934年のロサンゼルス市の日本人の就業状況によれば、野菜小売スタンドに就業している日系人3650人のうち、2750人は2世であったということである。こうした小売スタンドを運営する2世のほとんどは、上記の組合からの卸売りで、商品を仕入れて市場組織と提携したのである。²² こうして生産→仲買・委託→卸売→販売という流れの中に、それぞれ日本人の組織化が生まれ、2つのシティー・マーケッ

²⁰ 矢ヶ崎典隆 『移民農業—カリフォルニアの日本人移民社会』 古今書院 1993年 pp 92-97

²¹ 前述 『南加州日本人史 後編』 pp 69-70

²² 前述 『移民農業—カリフォルニアの日本人移民社会』 pp 99-103

トを中心に、青果物市場における流通体系が確立された。この事で、南カリフォルニアにおける野菜栽培の成功が生まれたと言っても過言ではない。しかし1941年の日系人収容によって、他国人資本で作られた市場に日系人が入る事は困難となり、こうした流通システムは崩壊した。戦後に再び野菜栽培が、以前の形に戻る事は無かったのである。

花卉栽培の成功と合同市場の設立

日系農業の中で、野菜栽培と共に成功を収めたのは花卉栽培である。花卉とはカーネーションや菊といった観賞用の花の事で、それを栽培する農業が花卉栽培である。野菜栽培ほど大きな利益は出ないにしても、着実に利益を出す事の出来る職種であった。1940年の統計では、カリフォルニア全体の花卉生産額の80パーセント、生産量の70パーセントを日系人が占めていたとされる。ロサンゼルスを中心とする南カリフォルニアで発展した野菜栽培と違い、花卉栽培はサンフランシスコを中心とした北部で発展し、その後に南部へと発展していったという特徴を持っている。

サンフランシスコ近郊での花卉栽培は1880年代に早くも始められ、長野出身の吉池寛と和歌山出身の堂本兄弟がそのパイオニアである。²³ 彼らも含めサンフランシスコでの花卉栽培の大きな特徴は、土地を購入しハウス栽培で花を育てる事に重点を置いた事であった。それによって季節に関わらず安定して決まった種類の花の生育をする事が出来た。さらに移民が定住して間もない段階から早々に事業自体が始まったため、土地の購入が広範に行き渡り、排日土地法の影響を全く受けなかった事も大きな利点であった。サンフランシスコの日系人花卉栽培農家は、1912年に加州花卉市場株式会社を設立し、日本人生産者のみの市場組合を形成した。1924年には、サンフランシ

²³ 海老名一雄 『カリフォルニアと日本人』 六興出版部 1943年 pp101-104

スコ5番街に、日本人、イタリア人、中国人のそれぞれの市場と店舗を統合したフラワー・ターミナルを建設した。1930年代にはこの市場が北部市場の中心となり、年間250万ドルの利益を挙げたという。²⁴

一方ロサンゼルスでは、北部に遅れて1890年代に花卉栽培が始められ、埼玉出身の遠藤増太郎がそのパイオニアである。ロサンゼルスにおける花卉栽培の特徴は、土地を借地し露地栽培によって花を育てる事であった。北部のハウス栽培と違い、温暖な南部の気候であれば露地栽培で多種の品目の花を育てる事が可能であり、また高価な温室栽培よりも比較的安価に開始できて、しかも野菜栽培などとの副業が可能だったので、多くの日系農業従事者が携わる事となった。1914年には、南加州市場株式会社が発足し、1922年にはロサンゼルスのウォール街に巨大な花卉市場を建設した。この市場組合も日本人のみで結成された組合で、市場も日系2世の起こした会社からの融資を受けて作られたものであった。²⁵ 生産額は1930年代初期には、175万ドル～200万ドルに達した。1939年には、ロサンゼルスの花弁生産額は355万ドルに達したが、その8割が日系生産者によるものであった。

このように違った特徴を持った北部と南部の花弁栽培であるが、日本人が経営する市場であった点と生産者が直接運搬卸売をするという流通形態点において共通していたといえる。野菜栽培においては、委託業者やディーラーにより運搬・卸売が為されていたが、花卉栽培の場合、北部地域ではサンフランシスコに近い場所にハウスを構えていた事や、南部地域では鉄道網に沿って露地栽培をしていたという事で、生産者が直接市場に出向き卸売する形態が主流であったのである。こうした市場組織と流通形態は、安定した経営と利益を生み出す事に成功したと言える。さらに戦後には、日系人収容によって崩壊した野菜栽培などの他の農業に比して、迅速に事業を再開し、再び安定した経営を生み出した事で戦後の日系経済にも大きな貢献をしたというのも頷けることであ

²⁴ 前述 『在米日本人史』 pp 206-207

²⁵ 前述 『南加州日本人史 後編』 P 71

る。²⁶

以上見てきたように、1924年から1941年という年代において日系農業は安定と成熟の時期を迎える。その背景には排日移民法の成立によって、同業の新規参入者が減少し無駄な競争率が減ったことという皮肉な結果があり、さらにその上、排日移民法成立前からの固定した客層から安定した利益を挙げられる事があったと思われる。²⁷つまり、排日法は日系人による農業事業の定着を促進した側面もあったと言えるのではないだろうか。

都市部における商業について

サンフランシスコやロサンゼルスなどの都市部で日系社会が形作られるにあたって、最も密接な関係にあったのは商業である。移民船がサンフランシスコについて最初の夜に宿泊したのは、先駆者の日本人移民の経営する旅館やホテルだったというのは、初期の移民によくある話である。日系コミュニティの象徴的存在が日本人町(ジャパン・タウン)である。移民数が増加した1900年代初頭に、サンフランシスコやロサンゼルスといった都市部に流入した日本人移民達は、移民先駆者の中国人がチャイナタウンを形成したように、密集した居住区兼独自の商業地域としてジャパン・タウンを形成していった。そして彼らは、比較的小資本で出来る洋食レストランや洗濯業、家内労働といった仕事に就き、白人社会と日系社会の両方を顧客として商売をするようになった。

当初、日系コミュニティの中心はサンフランシスコであったが、やがてサンフランシスコで1906年に大地震が起き、その後の排日運動の高まりによってサンフランシスコのジャパン・タウンが事実上崩壊すると、移民達は南部のロサンゼルスへ大量に流入した。そしてロサンゼルスで造ったジャパン・タウンは「リトル・トーキョー(小東

²⁶前掲 『南加州日本人七十年史』 pp 66-69

²⁷前掲 『南カリフォルニアにおける日本人移民農業の展開』

京)」として巨大な日系コミュニティーを形成するようになり、やがて全米の日系人コミュニティー兼情報発信地として重要な役割を担っていくこととなるのである。²⁸

1924-1941年という時期において、日系商業界は2世の成長を期にリトル・トーキョーを中心に一種の経済的安定期を迎える。1935年にはすでに青年期を迎え、商業界にも続々と進出していた2世を主役に、「2世週祭」という大きな祭りを毎年5月に行うほどの盛り上がりを見せていた。ちなみにこの「2世週祭」は今でも全米の日系人の繁栄を祝う祝典として毎年開催されている。このセクションでは、そのようなりトル・トーキョーを中心としたロサンゼルスの設定年代における日系商業の発展について触れてみたい。

各商業組合の結成とマーケットの確立

上記の様にロサンゼルス市内の日本人人口は増加の一方を辿った。ロサンゼルス市内の日系人の総人口は、1930年には1万9472人、日系人収容の直前の1940年頃には、3万8000人の日系人がロサンゼルス市に居住していた。²⁹こうした日系人増加の過程で日系人の起業も相次ぎ、ロサンゼルス市内の日系人の起業者数は1940年には3000軒にも達した。主要な職業を挙げれば、ホテル業=318、グロサリー業=230、洗濯所=131、洋食レストラン=128、中国料理店=83となっている。こうした起業に伴い商業団体も80以上に増加していった。すでに1929年には、それらを束ねる組織として「羅府日本人商業会議所」が発足し、同ロサンゼルス市内の白人団体との商業提携を行うなどして販路の拡大に努めた。

各職種についても業績は好調であったようで、主要なものを挙げると、グロサリー業は上記した通り230の独立業者が存在した。その為、主な組織として1926年に「南

²⁸前掲 『カリフォルニアと日本人』 pp 125-131

²⁹前掲 『南加州日本人七十年史』 pp 143-146

加商業組合」を立ち上げ、大戦直前には600名の会員を有する大組織となり、年間の総売り上げも米国の大手スーパーマーケットと並ぶ1000万ドルに達した。ホテル業に関しては、1940年の時点で上記の通り318という非常に多くの独立業者が存在していたが、それを束ねていたのは「羅府ホテル業組合」である。組合自体は1912年に発足していたが、第一次大戦後に一時消滅しその後リトル・トーキョーの人口増加に伴って再び復活し、360軒のホテルを抱えるまでに成長した。日系人経営のホテル業における先駆者であるシアトル方面からの同業者が加わった事で、白人相手の高級ホテルとしての機能も有するようになり、日系人経営ホテルの中には、ハリウッド映画スターなどの白人にも好評だったホテルもあったようである。³⁰

こうして1924年ー1941年という時代、日系人商業界は1つの大きな組織を作り上げた。1940年5月20日月曜日の日系人新聞『羅府新報』日刊第2面には、イースタン・コロンビアという会社がダイヤモンドの販売広告を載せている。³¹ 日系商業会社との提携での広告のようだが、日系人を対象にした新聞に高価なダイヤモンドの広告を載せるというのは日系人側にそれなり経済力がない限りあり得ないことである。日系人商業界の経済力が上がっていたことを示すエピソードであり、それを白人資本も認めていたということをお話していると思われる。

中華料理の流行と日系レストラン

大きな商業コミュニティとして発展した日系人商業界は、白人社会にも影響を及ぼすような社会的文化的流行をも生み出していた。それは、中華料理の流行である。中華料理が食文化として大きな発展を遂げたのは、中国人移民がチャイナタウンで数多くの

³⁰ 同上

³¹ 1940年5月20日月曜日 『羅府新報』 日刊第2面 広告「イースタン・コロンビア:ダイヤモンド、ソファベット」

中華料理店を経営していたサンフランシスコにおいてである。彼らはアメリカでの中華料理を本場中国の物と区別して「チャプスイ」と呼び、アメリカ独自の中華料理を生み出していった。その後1882年の中国人排斥法以後1900年代までに都市部での中国人の勢力は弱体化したが、彼らの食文化は日本人移民が受け継ぐことになる。サンフランシスコからロサンゼルスへ日本人移民が移動するにつれ、中華料理の技術もリトル・トーキョーへと流入した。つまり、ロサンゼルスでの中華料理の流行に一躍買ったのは日系レストランなのである。

リトル・トーキョーでの日系レストランの歴史は、3つの時代に分けることが出来る。まずその初期である1890年代から1900年代初頭までは、白人層のみを相手にした洋食レストランが主で、中でも全ての料理が10セントであるという「10セントミール」専門店は、日系レストランだけでなく白人層の同業者間にも流行した。その後1910年代に入るとロサンゼルスに日本人移民が大量に流入した事により、日本料理の専門店が爆発的に増え日系人を対象とした日系レストランが主流になっていった。そして排日移民法成立後の1924年以後に至っては、近くにハリウッドが建設された事や、日系人の経済水準の上昇によって高級感を売りにした店が増え、当時白人間で話題になるような中華料理を専門にした日系レストランも主流になった。³²

リトル・トーキョーにおける日系のチャプスイ専門のレストランは、1917年に開店した「ドラゴン・チャプスイ」が最初であると言われている。1935年4月23日の『羅府新報』の日刊第4面の広告欄を見ると、中国料理専門の日系レストランの広告が数多く出ている。ざっと挙げるだけでも「支那料理 東京楼」「日支料理 お料理 天津楼」「桂林楼」「北京楼」「萬芳楼」「日光楼」「三光楼」と7つの店舗の広告が載っている。³³ こうした広告は1942年の日系人収容直前まで『羅府新報』に掲載を

³² 前述 『南加州日本人七十年史』 pp 137-139

³³ 1935年4月23日 『羅府新報』 日刊第4面 広告「支那料理 東京楼」「日支料理御料理 天津楼」「桂林楼」「北京楼」「萬芳楼」「日光楼」「三光楼」

続けており、その繁栄ぶりがよく分かる。³⁴ 7つの中華料理店の1つ「三光楼」の1929年時の写真を見ると、店舗は3階建てで、1階はテーブル席、2階は大広間で、ホテルの様な立派な建物であったことが分かる。³⁵ 当時のアメリカ社会で中華料理がどれだけ繁盛しているかを垣間見ることが出来る例とも言えるが、それ以上にそれまで排日運動にさらされていた日系人がこのような巨大な店舗を運営している事自体、驚くべきことである。日系レストランが、白人層と日系人の社交界に中華料理という一つの媒体を提供出来た事は、日系人商業界にとって大きな躍進となった事は言うまでもない事である。

こうして1924年－1941年という時代に、ロサンゼルス日系人商業界は一層の発展を遂げ白人社会を振り向かせるだけの経済的躍進を果たしたと言える。

第3章 カリフォルニア日系社会の文化的考察：白人文化への間接的接近

ここまで1924年－1941年までの日系農業と日系人商業界の発展について見てきたが、同時期の日系社会の文化発展と変容についても触れておきたい。この時期日系2世が青年期に入り日系社会をさらに発展させていったが、不幸にも日系人を取り巻く環境は、彼らと直接関係のない故国日本の戦争によって悪化していった。満州事変による中国侵略や、ファシズム国のドイツ・イタリアとの3国同盟など、日本がアメリカと距離を取るようになるにつれて、2世達は自らのアイデンティティは日本とアメリカのどちらにあるのかと悩みを深めていくのである。立命館大学文学部教授米山裕は、2世と「アメリカニズム」関係について次のように述べている。

³⁴ 1940年5月17日金曜日 『羅府新報』 日刊第2面 広告「日光楼」

³⁵ 中町素子 『日系チャプスイレストランにおけるフォーチュンクッキーの受容』 年報非文字資料研究 第5号 pp173－186 神奈川大学日本常民文化研究所非文字資料研究センター 2009年

「アメリカニズムには、アメリカ社会への完全な服従を表す100パーセント・アメリカニズムと、様々な英知を集め、国際色豊かな文明を描いてゆこうとする国際的アメリカニズムの2種類があり、2世は自国の戦争により、当初の国際的アメリカニズムから、自らを完全否定する100パーセント・アメリカニズムに近づいて行かねばならなかった。」³⁶

1924年から1941年という時代は、日系人にとってアメリカ社会における経済的躍進の時期であったが、同時に2世にとっては自らのアメリカニズムの問題に直面する時代であった。その葛藤は彼らが日系人として選択する「文化」にもよく表れている。そこでこの項では2世のファッションカルチャーや音楽、映画について述べ、そこから白人アメリカ社会との接近や摩擦などといったアイデンティティにまつわる苦悩を考察していきたい。

白人文化への憧れ

JACL の「アメリカ化運動」

JACL の最も著名な行動とは、戦前・戦中における日系社会への「アメリカ化運動」である。JACL という団体自体が元々は米国への忠誠を第一に押し出した団体であったが、上記した様に1930年代中頃までは日系市民の権利向上の為の活動が主であり、活動主体が1世である限りは、自分たちの守るべき価値観として日本文化を擁護する立場を取っていた。それ以後からは、成長してきた2世が主体となり、「アメリカ化運動」が盛んになってくる。

もちろん前記した日系市民の権利向上の活動は継続して行っていたが、それと並行して「良き米国市民として、対日認識の是正、それより生ずべき真の日米親善への邁進」

³⁶ 米山裕 『第二次世界大戦前の日系2世と「アメリカニズム」』 アメリカ研究 第20号 pp90-113 アメリカ学会 1986年

というスローガンを掲げて日米親善をアピールしたことも注目に値する。1936年サンフランシスコにおいて、ペリーが日本に來航した際に最初に乗ってきた蒸気船咸臨丸の來航75年祭を行い、サンフランシスコ市長や日米著名人を招いて、日米親善を強調した。また1938年に行われた第5回全米日系人大会では、初めて帰米2世の代表を加えて「日系市民の米國主義高揚」をテーマに日系社会の米國への忠誠を議論した。³⁷ 帰米2世に対しては、前記した帰米2世のJACLへの加入促進や、帰米部の創設、帰米部内での、帰米2世へのアメリカ式教育の徹底などを運動の一環として行った。すでに1931年から機関紙である『太平洋市民(Pacific Citizen)』を発刊するなど、運動は多岐に渡り、1937年の日中戦争の勃発以後その運動は加速していく。1939年には、悪化する日米関係を背景に、在郷軍人団を始めとする排日団体が2世代に対し2重国籍の問題を武器に排日運動が激化したのを受けて、JACLは会長であるウォルター・ツキモト氏自らが声明を発表し、日米2重国籍廃絶運動を展開した。³⁸ 当初は日本国籍を保有することにこだわった日系社会も、日米開戦が近づくにつれこの運動を支持するようになっていったのである。その後太平洋戦争が始まり日系人収容が行われた後、彼らは密かに活動を続け、アメリカへの忠誠の為にアメリカ軍へ入隊し、アメリカの為に戦う事を呼び掛けた。その結果日系人部隊が組織され、多くの日系人が犠牲となる結果になった。しかしまたしても皮肉なことに、大戦での働きが戦後の日系人の地位向上に大きく起因する事になるのである。

日系人女性とファッション・ビューティーカルチャーについて

³⁷ 前述 『在米日本人史』 p 1116

³⁸ 前述 『第二次世界大戦前の日系2世と「アメリカニズム」』
米山裕 『「公式」な日系アメリカ人史の創成—日系アメリカ人協会(JACL)と日系アメリカ人研究計画(JARP)』 立命館史学 第24号 p p 85—99 立命館史学会 2003年

日系人女性特有のファッションへのこだわりは、1900年代からすでに始まっていた。当時「写真花嫁」として多くの日本女性がアメリカへやってきたが、彼女達がアメリカへ向かうに当たって一番気掛かりだったのは、着いた後のファッションについてだった。当時の日本では未だ和服が中心な中で、洋服で毎日の生活を送らなくてはならないというのは日本人女性にとって大きな変化であった。その為、移民女性達が船で港に着き移民検査を受けた後一番先に向かったのは洋服屋であったという。³⁹ このように当初の日系人女性のファッションは常に白人女性を意識したもので、「白人社会でどうい風に見えるか」ということに重点を置いていた。排日運動の高まりの中で、少しでも視覚的に「白人社会アメリカ」に溶け込む為の媒体として、ファッションがあったように思える。1909年にはすでに自分で洋服を作る為の「洋裁学校」がリトル・トーキョー内に設立され、白人講師を招いて大盛況だったという。白人から直接アドバイスを受けるといのは、アメリカ社会に溶け込むために必要不可欠であると彼女達は考えたようである。⁴⁰

そうした中で1924年－1941年という時代は、日系人のファッション並びに、それまで重視されなかった美容などの方面で大きな変化が訪れた。それは美の面における白人への同化指向である。1929年11月24日の『羅府新報』の広告欄には、「大山化粧品」という商店の化粧品広告が載っているが、そこには「白い肌を」という宣伝文句とともにポップ・ヘアーをした白人女性が挿絵に描かれている。⁴¹ 同じように、2日後の11月26日の『羅府新報』に掲載されたロサンゼルスにある「東京」と言う洋服店のオーバーコートの安売り広告にも、同じくショートヘアの白人の女性の絵が描かれている。当時のアメリカ社会の女性達では、チャールストンというアフリカ系アメ

³⁹ メイ・T・ナカノ 『日系アメリカ女性 三世代の100年』 サイマル出版会 1990年 pp18－19

⁴⁰ 北脇美千代 「戦前のロサンゼルスにおける日系アメリカ人社会のビューティーカルチャー」 移民研究年報 第14巻 日本移民学会 2008年

⁴¹ 1929年11月24日日曜日 『羅府新報』 日刊第4面 大山化粧品 広告

リカ人が始めた早いリズムのダンスが流行っており、それを踊るのに適したヘアとメイクを施したフラッパーと呼ばれる女性達が流行の先端にいた。それまでのロングドレスに長い髪、控え目なメイクという伝統的なヴィクトリアン・スタイルを捨て、ポップ・ヘアーと呼ばれるショートヘアに、短いスカート、加えて娼婦のするような派手な化粧をするスタイルが、若い白人アメリカ女性達に受け入れられたのだが、上記の様な広告を見る限り、この流行は日系人女性の間にも大流行したと言えるだろう。その証拠に、その後も11月28日の『羅府新報』掲載の「高山製帽店」の広告には、フラッパー達に流行したハンチング帽を被った白人女性の写真が掲載されているし、同じく28日の「富尾商店」の広告には、フラッパー達にも流行したハイヒールを履いたポップ・ヘアーの白人女性の挿絵が描かれているのである。⁴²

こうした広告から推察できることは、この時代の日系人女性が白人たちにどう見られるかを気にしていた事に加えて、白人女性のような容姿やスタイルに憧れを持って、白人たちの流行ファッションを模倣の対象としていたことだ。『羅府新報』は当時のロサンゼルス日系社会で最も多い部数を発行していた日系新聞であり、日系人なら誰でも読む可能性のある新聞である。当時日系書店では日系新聞のほかに『婦人倶楽部』『婦人世界』『主婦之友』という日本で人気の女性誌も販売していたが、それらの雑誌では、一足先にフラッパーファッションが登場している。彼女達は、日系新聞や日本で発行されている女性誌を情報源に、白人社会での最先端のファッションに興味を持ちそれを真似たいと考えたのではないだろうか。

この時代の日系人女性は、化粧等の美容についても気を遣うようになる。1930年2月18日～2月23日までの6日間『羅府新報』の紙面に、ロサンゼルス在住の池田金子という人物による講座形式で「美容法について」という記事が連載された。全6回の連載は1日ごとにテーマが決まっており、(1)美容について、(2)毛髪について、(3)

⁴² 1929年11月28日木曜日 『羅府新報』 日刊第4面 高山製帽店 広告 「ニュースタイル! 今冬流行するスタイルの魁」 日刊第8面 富尾商店 広告

マネキュア(マニキュア)、(4)皮膚と健康、(5)マッサージ、(6)ニキビ療法という風に細部にわたって解説している。⁴³ この後も、例えば1935年5月5日の日曜版では「頭髪の臭気は嫌ですー初夏と洗髪の方法」という記事が掲載されるなど、様々な美容に関する記事が登場している。⁴⁴

白人女性的美への憧れが前面に出されている例としては、1930年1月28日の『羅府新報』に掲載された「素敵のショー：グレッタカーポの『アンナクリスチー』」という映画広告が挙げられる。そこには白人女優の顔がアップされた写真が掲載されている。さらにこの後も、リリアン・ギッシュやシルヴィア・シドニーといった当時人気を博した白人女優の写真が日系紙の紙面に登場していて、日系紙読者がこうした状況を理解している事が分かる。⁴⁵ 上記の「美容法」の記事には「美の追求は、女性のあるべき姿である」という言葉が冒頭に述べられていたが、当時の日系女性は、白人女性への羨望を十分自覚しながら「美しさ」を求めようとしていたように思える。それは、排日運動の矢面に立つ自らの境遇との相対した行動であり、白人アメリカ文化への接近への願いがこめられていると言える。

日本人洋楽バンドの全盛

日本人メンバーが構成する「洋楽」バンドというのは、現在のアメリカでもあまりしっくり来るものではないようだが、驚いたことに当時の日系社会では日系人洋楽バンドが人気を博していた。

日系人が、日本人同輩が演じる洋楽に高い関心を持つという傾向は、1910年代か

⁴³ 1930年2月18日～2月23日 『羅府新報』 日刊第6面 連載 「美容法に就いて 在羅府 池田金子」 全6回

⁴⁴ 1935年5月5日日曜日 『羅府新報』 日刊第5面 「頭髪の臭気は嫌ですー初夏と洗髪の方法」

⁴⁵ 1930年2月1日土曜日 『羅府新報』 日刊第2面 広告 「素敵のショー：グレッタカーポの『アンナクリスチー』」

ら始まっており、1915年には東京の帝国歌劇場所属の声楽家の原信子が、ロサンゼルスで公演し好評を博した。1917年には、日本人の三浦環を主演にしたボストン・オペラ一座による『マダム・バタフライ』が全米で上演され、さらに1920年には『ミカド』『芸者』という奇妙なタイトルのオペラが、日本人の下澄花子によってロサンゼルスで上演された。『マダム・バタフライ』と言えば、身勝手な白人男性に命をかけて尽くす一途な日本人女性と言うステレオ・タイプを白人間に作り上げてしまった問題作である。『ミカド』や『芸者』などの作品も、『マダム・バタフライ』を基に書かれたオペラで、日本出身の1世が好きになるはずはないと思うのだが、1920年4月4日の『羅府新報』の記事には、「先きには三浦環さんが出てオペラ界の人気を一身に集め、今亦花子さんが一座の座頭格で日本人の為に気焰を揚げて呉れる事は排日騒ぎのハカ間敷い今日全く痛快なことである。」と書かれている。⁴⁶ つまり日系人が排斥される風潮に直面しながら一方で日本人が西洋音楽を見事に演じるのを見ることで、日本人が白人文化に適応できるという事が証明された気分になるのだ。ゆえに西洋音楽を演じる事の出来る日本人の洋楽家は、日系人にとって憧れの存在となったのである。

この後排日移民法が成立した事によって、日本人洋楽家が渡米してアメリカで公演を行うことは少なくなったが、その一方でロサンゼルス市の日系人コミュニティー内で洋楽バンドが多く結成されるようになり、日系人観衆に対して好評を博すようになる。1910年にはすでに『みかどバンド』という奇妙な名前のバンドが誕生し、日系人名士の歓迎や商業団体のピクニック等でも演奏したという。彼らは、1923年の関東大震災時には洋楽だけのコンサートを日系人向けに開催し、収益金1000ドルを救援金として日本へ送り、さらに1940年にはリトル・トーキョーで定期演奏会を持つほどの盛況があったという。また、1936年には『小東京バンド』が2世によって結成され、その後『ハリウッド・エコー管弦団』として活動した。1939年には、「2世行進曲」

⁴⁶ 同上

というレコードを発売し、3000枚以上を売り上げたという。⁴⁷

アメリカ社会に暮らしているながら、当時の白人アメリカ人が楽しんだ洋楽をわざわざ日系人のみのバンドで取り上げて日系人向きに演奏していた、という事実は、白人社会に彼らが完全に受け入れられていなかったし、溶け込んでいなかったという事実を示すものかもしれない。また一方で彼らが「アメリカ化」を行う中で、日系人独自の文化を確保したいという思いを反映するものであったかもしれない。いずれにしても、彼ら2世の、アメリカ人であるのにアメリカ人でないという、ジレンマがよく見えてくる。

日系新聞での英文欄の開設

1924年から1941年とは、日系社会における日本語や日本文化のあり方にも変化が生じてきた時期でもあった。それまで日本語で書かれていた日系新聞において英文欄が開設されることになったことも、この時期の産物の一つである。「英語使用」への動きは1920年代初頭から始まっており、1920年にはハワイの日本語新聞『日布新聞』が英文欄を開設、1925年には、サンフランシスコの日系新聞である『日米』も英文欄を開設した。ここではこうした動きを『羅府新報』を主に見ていきたい。

『羅府新報』が英文欄を開設したのは、1926年2月21日日曜版の付録としてである。当初は、週に日曜版のみ一回3ページの記事だけであった。それまで1世を対象にした純日本的な記事のみに触れてきた2世にとって、英語による記事は新鮮なものとして映ったに違いない。英文欄はその後、1931年9月には日刊に掲載されるようになり、10月には日曜版に英文専用ページが制作され、1932年にはタブロイド版が制作されるようになった。『羅府新報』の英文欄の特徴は、日本語欄と全く違う記事を掲載していた所にある。もちろん、全ての記事が日本語欄と合致していなかった訳では

⁴⁷ 前述 『在米日本人史』 P707

ないが、主要な記事は英文欄担当の日系人記者によって書かれていた。これは、『羅府新報』が当時の日系新聞によくあった創刊者の意向に沿った記事の作成をせず、記事の方針を担当の記者に委ねるという方針を採択したことで生まれた成果であった。当時の英文記事担当者は、編集長であるルイズ・スズキと、ジョージ・ナカモト、トーゴ・タナカという面々である。ルイズ・スズキは創設当初から編集長を務めており、ジョージ・ナカモトは1933年から、トーゴ・タナカは1936年から共同編集者として加わっている。⁴⁸

英文記事について見てみると、1930年代の中頃までは日本版と同じく、日本情勢や、アメリカ社会の出来事に加え、大リーグの野球記事などアメリカ社会文化に関する記事も多くみられた。1935年5月5日の英文欄には、ハリウッド女優のゴシップに関する記事や、フラッパー女性の特大的写真が掲載されており、日本語欄と同じく日系人の美意識を垣間見る記事が多く見受けられる。⁴⁹

1937年に日中戦争が勃発すると、主要な日系新聞はこぞって日本の行動を擁護する記事を掲載した。『羅府新報』もそうした日系新聞と同じく、日本の対中国攻撃を擁護する立場を取り、「真実は明らかになる」という題名で「日本の戦いは文明以下の殺戮だと述べられているが、将来、価値ある聖戦だと認められるだろう」という社説を掲載した。⁵⁰ 英文欄の記者達も日本語欄と同じ立場を取り、1937年9月の英語欄には“Nippon wants peace: Eastern Sino Japanese conflict”という題名の記事を掲載して、日中戦争を日本の中国侵略ではなく日本の権益と在留邦人の安全を守るための防衛戦争であるとして、日本の立場を正当化した。

ここで疑問なのは、英語欄担当の記者達は英語に堪能であることからアメリカ化も進んでいただろうに、なぜ日本語欄担当記者と同じく日中戦争における日本の正当性を肯

⁴⁸ 前述 『アメリカの日本語新聞』 pp187-189

⁴⁹ 1935年5月5日曜日 『羅府新報』 日刊第8面

⁵⁰ 前述 『第二次世界大戦前の日系2世と「アメリカニズム」』

定する記事を書いたのかと言う事である。こうした論調について、元東京経済大学教授で、社会学者である田村紀雄は「英語欄が日本語欄の付録的存在であった事が背景にあった」としている。つまり、英語欄は当時の『羅府新報』の紙面全8面のうちわずか一面を有するのみであり、いくら担当者に記事の内容が任されていると言っても 戦争という大きな事件において社説と違う事を掲載できる程の権限は持っていなかったという事である。その為英文欄は、その後翌年の1938年までこうした社説に応じた日本擁護の記事を掲載する事となった。⁵¹

その後1938年頃から、『羅府新報』英文欄の記事に変化が出てくる。当時 JACL が行っていたアメリカ化運動に同調する記事を多く掲載するようになるのだ。この背景には、この章の冒頭に説明した通り2世のアメリカニズムの苦悩が反映されており、日中戦争をきっかけとする日本とアメリカの外交関係の悪化を機に、彼らの進むべき「アメリカ化」の模索が始まった事を意味している。英文欄の編集者の中で、編集長のルイズ・スズキ、トゴ・タナカは JACL の会員であり、ジョージ・ナカモトも英文欄のエディターメンバーに、JACL の急進派で有名なトーキー・スロカムを迎えたりしている事から、こうした土壌は出来上がっていたとも言える。かくして日系人が強制収容所に収容される1942年まで、英文欄は JACL のアメリカ化運動を一貫して支持していく事となる。⁵²

第4章 母国日本への愛着と帰属

⁵¹ 1938年4月20日水曜日 『羅府新報』 日刊第8面

⁵² 田村紀雄、ハヤシカオリ 『『羅府新報』の英文欄－1926年～1942年 紙面分析と記者経歴－』 東京経済大学人文自然科学論集 第87巻 pp33－64 東京経済大学 1991年

日本文化との接近

日本語書籍、日本映画、歌謡曲

日系人女性のファッションや美容への興味が、必然的に白人文化への接近を生んだ事に触れたが、面白いことに、その一方で日系社会の故国日本への文化的接近というのも着実に進んでいた。先に述べた日系女性向けの女性誌も、実は日本の文化情勢についての記事が豊富に掲載されており、日系人はそれらを介して日本の先端ファッションを知ろうとしていた。つまり2世の世代に入っても、未だ日本文化とは密接な関係を持っていたと言える。

日系人コミュニティー内における日本語書籍の流通というのも頻繁に行われていた。そもそも日本語書籍が日本から輸入されるようになったのは、移民初期の1900年代のサンフランシスコで、当時はよろづ屋の様な、比較的広範囲な商品を取り扱う店で売られていた。1910年代になると日本書籍専門の書店も多数登場するようになり、多くの1世の移民達が利用した。京都教育大学国文学科教授の日比嘉高はこうした書店の取り扱い書籍に着目して、当時日系社会で流通していた文学系雑誌のリストを作成しているが、その取り揃えは結構なもので、『太陽』『中央公論』『新潮』『白樺』といった当時の有名雑誌から、『ザンボア』『とりで』といったマニアックな雑誌までであったという。1930年3月13日の『羅府新報』には、文明堂書店という書店の広告が載っており、その広告には「新刊著書・雑誌毎月日本より到着」と書かれている。⁵³この文明堂書店については、その後も1935年まで掲載された広告によって存在を確認できる事から、その頃になっても未だ日系人たちの間で多くの日本書籍の需要があった事

⁵³ 1930年3月13日木曜日 『羅府新報』 日刊第4面 広告 文明堂書店

を示唆できる。また日比は、日系人がアメリカで刊行した日本語書籍のリストも作成しているが、それによると1920年代にはそれまでで最も多い155冊の本が発刊されている。1930年代には、排日法施行の影響で数字は下がったとはいえ、まだ82冊の本が刊行されている。⁵⁴ これは、日米関係が悪化し日本からの書籍輸入が難しくなる中でも、日本語書籍を日系人達が必要としていた事を意味するものである。

日本映画に関しても日系市民の間では人気があったようで、1935年5月3日の『羅府新報』には「富士館のトーキー、人気を呼ぶ。御節句で満員の盛況—日本映画ファンは大満足」という記事が掲載され、富士館という活動写真館が日本のトーキー映画を上映し人気を博したと書いている。同じ日の『羅府新報』にも「富士活動常設館—日活オールトーキー『戯れに慈はすまで』『薩摩飛脚』」というこの富士館の広告が出ており、この映画館の好評ぶりが分かる。⁵⁵ この後もこの富士館の上映広告は掲載され続け、当時の日本で人気のあった小津安二郎などの映画を上映していたようである。1940年5月19日の『羅府新報』には、この富士館の「次週の大富士館」というコーナーが紙面一面に設けられ、次週上映する映画のレビューと上映スケジュールが書かれている。⁵⁶ ここまで来ると、もはや日系人大衆の中に日本映画が大きな娯楽として存在していたと言っても過言ではないだろう。

日本映画だけでなく、日本の音楽も日系人の間では人気があった。太平洋戦争開戦に向かう時期には、日本語のレコードを取り扱った商店が多くなって来る。1940年5月17日の『羅府新報』には「2世商会」という商店の広告載っており、そこには「新

⁵⁴ 日比嘉高 『北米日系移民と日本書店—サンフランシスコを中心に—』 立命館言語文化研究 第20巻1号 pp161—177 立命館大学国際言語文化研究所 2008年

⁵⁵ 1935年5月3日金曜日 『羅府新報』 第3面 「富士館のトーキー、人気を呼ぶ。御節句で満員の盛況—日本映画ファンは大満足—」 第5面 広告 「富士活動常設館—日活オールトーキー「戯れに慈はすまで」「薩摩飛脚」」

⁵⁶ 1940年5月19日日曜日 『羅府新報』 日刊第4面 映画とスポーツ 「次週の大富士館」

着レコード」と書かれた日本の歌謡曲や浪曲のレコードのリストが数多く並んでいる。その記事は紙面の縦半分を使用する大きめの広告であることから、その店に対する需要の高さと人気分かる。⁵⁷ この2世商会のレコードの広告は1941年3月時点でも確認できる事から、日米の緊張が高まる中でも故国の歌謡曲や浪曲、演歌と言った音楽を日系人が求めていたという事が言える。実際に1920年代から1930年代にかけては、多くの浪曲師がカリフォルニアを訪れて公演を行った記録が残っている。⁵⁸

このように2世が主役となってアメリカ化を実行していく時期においても、日系コミュニティにおいては日本語と日本文化に大きな需要と人気があったのだ。日系人にとって、アメリカ化運動がどれだけ矛盾と緊張をはらんだものであったかが伺えるエピソードであると言えよう。

日本主義の存在

日本語文化への接近は、日系社会の中に未だに故国である日本を支持しようという考えがある事を示した端的な例である。日本人である1世はもとより、アメリカ人である2世も、自分はやはり日本人というルーツに興味を持っていた。前出の立命館大学教授の米山裕は、彼らの日本支持に関して2つの理由を述べている。1つは、軍事的強国としての発展を遂げる日本に期待を寄せたという事である。満州事変、日中戦争の開始と領土拡張を続ける日本は、1世や成長した2世にとって「真の1等国」としても映ったのである。

日中戦争の開始時の日系紙面を見るとその様子が分かる。前述したように『羅府新報』は、社説として日中戦争を支持し、「真実は明らかになる」と言う題名で「日本の戦い

⁵⁷ 1940年5月17日金曜日 『羅府新報』 日刊第2面 広告 2世商会

⁵⁸ 早稲田みな子 『南加州の日系社会における日本人芸能人・音楽家たち一戦前におけるその「文化使節」としての役割と影響一』 東洋音楽研究 第67号 東洋音楽学会 2001年

は文明以下の殺戮だと述べられているが、将来、価値ある聖戦だと認められるだろう」と紙面で述べている。また、『羅府新報』と人気を二分した日系紙の『加州毎日新聞』も日中戦争における日本の「役割」に対して支持を表明した。その創始者であり、紙面全てに独裁的な権限を持っていた編集長の藤井整は、日中戦争が始まると早急に自ら先頭に立って、日系社会に「血兵資金募金運動」という献金運動を開始した。この献金について彼は「吾加毎が、率先北支事変に関する限り全力を注いで日本の態度を支持し、同胞中に献金を希望する者があった場合、これを奨励しその取り次ぎを承諾したのは、我日本帝国の態度やその主張が正々堂々であるからだ。」と述べている。

また藤井は、こうした献金が米国と日系人との関係を悪化させるのではと懸念する JACL を次のように批判した。

「北支事変の事実を知れば日本人としてのわれわれが表面のお体裁を飾るために「献金」は米国では一寸具合が悪いなどと煮へ切らぬ態度では居れぬ筈である。(中略)人間は全ての場合に「オネスト」でなければならない。「オネスト」といふことは他を欺かず又自らを欺かぬことである。良心に反くことをいくら利巧そうに白人の前で話した所でそんなことが永久に白人に好印象を与えるものではない。今回の日支事変を中心として白人を「ゴマカス」政策のために「間違った考へ」を持つ第一世や第二世の近視眼的態度は「日本人はズルイ」といふ悪印象を最後には与へるであろうことを私は信ずるものだ。日本が正義である場合其点を高調して堂々とすすむことにナンの遠慮があろう。米人は公平だから「オネスト」に事実を提供して処信を披露すれば最後にはそれが勝つ。」⁵⁹

このように、戦前にカリフォルニアで2紙合わせて合計約1万5000部を発行した日系紙が社説で日本支持を表明している事は、日系社会が「強国日本」に期待していたことへの表れであったと言える。

続いて米山は、日系人が日中戦争における日本の立場を支持した第2の理由として、日系人にとって日本という国が東洋文明の代表であるという考え方が根強く残っていたことも指摘している。アジアの強国としての日本が東洋文明の代表として考えたなら

⁵⁹ 前述 『炉端話』で農民の心をつかむ藤井整—『加州毎日新聞』を通じて垣間見る1937年の日系人社会—』

ば、自分達日系人も「東洋文明を代表する」存在である。それまでアメリカ国内での2等以下の市民としての地位に甘んじていた自分たちにとっては、そうした立場を補う意味を持つ発想であった。アメリカ化運動を自ら任じていた JACL 内にも、日本の軍事行動に対するこうした考え方を捨てきれない者は多かった。JACL の重鎮であったマサオ・サトウは「我々は日本との法律上の繋がりとは全て絶ったが、その、我々の意図に反して、東洋文明に対する共感を持ち続けるだろう」と述べている。

一方日中戦争の最中であって、日米友好と日米平和を目標として日本の軍事行動にやや中立的な立場を取る「東西の架け橋論」というのも、1930年代中ごろまで日系社会で強い支持を受けており、特に帰米2世果たした役割は大きい。日本で教育を受け生活した事のある彼らは、肌で日本の発展を感じていたし、アメリカで暮らした年数がアメリカ育ちの2世に比べて短かった事もあり、アメリカ文化に対する見方もやや中立よりの見方をする者も多く、その為日本、アメリカ両方に好感を持ち、自分をそれぞれの国の文化的特徴を備えた者として捉えた者も少なくなかった。⁶⁰ 当時、とある帰米2世の高校生が書いた「私にとってアメリカニズムとは何か」という小論文には、「日系アメリカ人である私にとって、偏狭で表面的なアメリカニズムでなく、本当のアメリカニズムに従い、太平洋と全世界の平和のために、両文明の仲介者として行動するのは、特権であり義務であると思います」と書かれている。

他方アメリカ化運動を促進していた JACL 内の帰米部において、日本の軍事行動に強く反対する声が存在していたことも注目に値する。太平洋戦争勃発直前の1940年、帰米部所属で社会主義系の日系新聞『同胞』の記者であったジェームズ・オダとジョージ・バンの2人が、帰米部総会で満場一致で除名処分となる事件があった。⁶¹ 2人は

⁶⁰ 水野真理子 『不忠誠を選択した帰米2世の物語—Edward T. Miyakawa の Tule Lake から見えるもの』 AALA Journal 第12巻 pp 80—99 アジア系アメリカ文学研究会 2006年

⁶¹ 河野利佳子 『帰米二世像の変遷—戦前期から戦時期までの考察—』 Ferris Wheel 第9号 pp 39—53 フェリス女学院大学 2006年

JACL の米化運動を支持していたが、帰米部が「日本的」な中立行動を取っている事が気に入り抗議を行ったのだが、それが逆に他の帰米部員から反感を買う結果となり除名されてしまったのである。当時すでに2重国籍廃絶運動などの熱心なアメリカ化運動を行っていた JACL であったが、実は帰米2世も一方的な米化に対してはやや中立的な立場を取っていた事もこの事から見えてくる。

米山は、日系社会における1924年から1941年という時期をアメリカ化が順調に進んだ時期とは見ず、逆に「ナショナリズム期」と表現している。⁶² 排日法により永住という道を選ばざるを得なかった移民達は、日系コミュニティというアメリカ社会内の一民族集団として、スタートを切った。好調だった日系コミュニティの経済的発展も、2世が成長し始めた1930年初頭に起こった金融恐慌の影響を受け、その結果2世達は満足な就職先を得る事に苦勞し、また依然として残る白人社会の排日感情にも苦しむ事と結果となった。そんな中で、日系紙や日系雑誌等を通して伝えられる故郷日本の「躍進」はとても頼もしく映り、それが日本語文化への接近や、日本支持を生んだと言うのだ。

米山が言う様な日本へのナショナリズムが生まれる土台は、この時代には十分すぎる程に出来上がっていたのである。「日本主義」とは、排日論者の V. S. マクラッチーが前記の「帰米奨励運動」や渡米後の帰米2世の日本よりの動きを批判した言葉であるが、⁶³ この時代の日系社会には、間違いなくこの「日本主義」というものが存在していた。

1924年—1941年という期間の日系社会の文化的側面を見てみると、経済的な余裕と英語の喋れる2世が出てきた事により、日系人は白人文化と日本文化の両方に近づきやすくなったという印象を受ける。しかし、その事がアメリカ人になれない自分、日本人でない自分という立場をも明確にしてしまった。先に述べた2世の自らのアメリカニズムの模索は、日常の生活の中でのこうした何気ない文化的な側面に明確に表れ

⁶² 前掲 『太平洋戦争前の在米日本人移民とナショナリズム』

⁶³ 前掲 『帰米2世像の変遷—戦前期から戦時期までの考察—』

てくると言えるのである。

日本への経済貢献

故国への送金額から見る、日本への貢献

1924年－1941年の日系社会における経済や文化について触れてきたが、ここでは日本への貢献という事をテーマに、日系人達の故国日本への送金額について述べてみたい。日本人移民の送金額の話題が研究で取り上げられるのは、1924年の排日移民法以前の初期の移民を対象にした場合が多い。これは日本人移民の目的が出稼ぎであり、初期においてはその成果を表すのに一番効果的だったのは日本への送金額を掲示する事であったからである。そのためか一般的な知見として、日本人移民の送金は排日法以後ほとんど行われなかったのではないかという声もよく聞かれる。しかし実際は、1924年以後も送金は続けられていた。以下は、外務省通商局が調査したアメリカ移民全体の日本への送金額の推移である。

年号	アメリカからの送金額(カッコ内は北米大陸全体)
1918年	1181万5726円 (1791万9943円)
1919年	1771万4048円 (2577万1853円)
1920年	2115万5704円 (3025万3815円)
1921年	1920万5285円 (2799万4918円)
1922年	1528万2691円 (2272万662円)
1923年	1649万1668円 (2372万662円)
1924年	1466万8323円 (2140万2626円)
1925年	1414万800円 (2055万2694円)
1926年	1311万7529円 (1999万3546円)
1927年	1257万4345円 (1939万5134円)
1928年	1513万7189円 (2175万4315円)
1929年	1536万6155円 (2273万5957円)

1930年	1237万8611円 (1905万9957円)
1931年	938万6175円 (1506万3038円)
1932年	1071万4177円 (1648万68円)
1933年	886万3200円 (1519万4627円)
1934年	854万8911円 (1373万5686円)
1935年	766万6737円 (1271万2390円)

外務省通商局 『移民ニ関スル統計度調査関係雑件「在外邦人々員並送金額調査」』
(1937年度)

これを見ると、1924年以降も送金は引き続けられている事が分かる。また総額もどの年も1000万ドル前後の非常に大きな額を送金している事も見えてくる。この事から、1924年の排日移民法は日系経済にそれほど大きな傷を与えたとは言えないだろう。

ではなぜ、送金額の数値が下がっていったのか。まず考えられるのは、排日土地法の影響である。ただ送金額との関係を考えて、表を見る限りではその影響は薄いと見える。なぜなら排日土地法が施行されたのは1920年であり、その後の数値を見ても、直後の21年、22年はその影響があったとしても、その後は持ち直しているの、土地法が直接的な原因とは考え難い。1928年と1929年の送金額を見ると、前後に比べて数値が異常に高くなっているが、1930年には再び落ち込み、それ以降数値はずっと落ちていくのである。このことが示唆するのは、1929年にアメリカ社会で起こった「金融恐慌」の影響である。1920年代とは、アメリカが世界の中心だと言われるほど好景気でアメリカ経済が潤った時代であったが、1929年の10月24日のウォール街の株価暴落に始まる金融恐慌をきっかけに、世界的大恐慌が始まったというのは有名な話である。日系人達もアメリカ社会に身を置く上限り、その影響を受けるのは当然の事である。その為1930年以降の送金の数値が下がっているとすれば、納得がいくであろう。日系社会に対する経済的ダメージは、排日法よりも、アメリカ社会全体を巻き込んだ金融恐慌のほうがより大きな問題であったという事がここから言えるの

ではないだろうか。1929年11月25日の『羅府新報』には「為替騰貴から預送金が現物買入に代る」という記事が掲載されている。それによれば、在留日本人の中で株式暴落に付け込んで預送金よりも株式投資に金をかける動きがあると報じている。⁶⁴ このような動きがあったのかは定かではないし、例えあったとしてもそれが送金額を大幅に下げるほどの行為になるとは思えないが、いずれにしても送金額の減少はアメリカ経済の影響が大きく関係しているという事である。

残念なことに、今回のテーマであるカリフォルニアの送金額を正確に記載した資料は、見つける事が出来なかった。ただ上記した外務省通商局の記録に、在サンフランシスコ領事館が行った西海岸地域の送金額調査という資料が残っている。この調査は、各州や都市ごとに送金額を調査しているのではなく、日系銀行である横浜正金銀行と住友銀行それぞれの為替金額と、ネバダ州リノ、ユタ州ソルトレーク、オクデン、コロラド州デューパーという4つの都市の郵便局の為替金額、それに送金した人の人数を年ごとに、1926年から1937年(33年と36年は欠番)まで報告した物である。送金額そのものは銀行為替と郵便為替のみで、現地の銀行などの統計が入っていないが、送金をしてきた人数については、おおよその見当をつける事が出来る。この送金額調査で使用できるのは、当時カリフォルニアに支店のあった横浜正金銀行と住友銀行のデータであるが、正金銀行については、どの調査票にも人数不明と記載され、送金した人数が分からないので使用出来なかった。⁶⁵ ここでは住友銀行のデータを基にカリフォルニアの送金した人数を見ていく。以下は、住友銀行の部分の送金人数のみを抜き出したものである。

⁶⁴ 1929年11月25日月曜日 『羅府新報』 日刊1面 「為替騰貴から預送金が現物買入代る」

⁶⁵ 外務省通商局 『移民ニ関スル統計度調査関係雑件「在外邦人々員並送金額調査」 整理番号J門1類2項0目J8号—2 第1巻(昭和2年11月まで)、第2巻(昭和3年～昭和4年5月)、第3巻(昭和4年6月～昭和5年)、第4巻(昭和6年～昭和7年)、第5巻(昭和8年～昭和9年)、第6巻(昭和10年、昭和11年、昭和12年)

年号	住友銀行為替	加州住友銀行為替
1926年	2万4438人	
1927年	2万5935人	
1928年	2万5503人	
1929年	2万5290人	
1930年	1万7651人	5571人
1931年	1万5042人	5123人
1932年	1万8003人	6278人
1934年	1万6532人	5785人
1935年	1万6486人	5666人
1937年	1万8144人	6685人

外務省通商局 『移民ニ関スル統計度調査関係雑件「在外邦人々員並送金額調査」

(1927年～1936年 *1933年、1936年は欠番)

当時住友銀行は、桑港支店、ロサンゼルス支店の2行と、1925年に営業を開始した加州住友銀行の3つがアメリカで営業していた。⁶⁶ 調査票の中では加州住友は1930年から登場するが、これは為替業務が1930年から取り扱いになったからであり、1930年以降の住友銀行の送金者が減っているのは、加州住友銀行にも送金者が流れたためと思われる。そうした事から、住友銀行の送金人数に加算することとした。こうして送金者数を見てみると、送金者の数に大きな減少はなく比較的安定した水準を保っていた事が分かる。これは上記した金融恐慌の嵐の中でも、カリフォルニアの日系社会が、自分達に対して何もしてくれない祖国日本に対して勤勉に送金を続けていたという証明であり、日本への貢献が分かる端的な例であると言える。また、排日移民法後の日系社会の経済的な発展が確かなものであったことを、この様な送金額や送金した人数を見る事で、改めて証明したと言えるだろう。

⁶⁶ 住友銀行『住友銀行八十年史』株式会社住友銀行行史編纂委員会 1979年 pp205-206、233-237

結論

以上、1924年－1941年の日系社会についてカリフォルニアを中心に見てきたが、この時代における日系社会はまさに成熟という言葉で表わされると感じる。経済的な安定が生まれた事で、白人文化や自国文化に触れる機会ができ、社会全体に彩りが加わったとも言える。1924年の排日移民法の制定により、永住を選ばざるを得なかった1世達は、その子供である2世の将来に希望を見出した。彼らの2世への期待とその為の努力、加えて成長した2世と日本から戻った帰米2世が、白人社会と故国である日本との間で揺れ動いたことによって、1924－1941年という時代の日系社会の経済や文化が大きく発展したのである。結果的に言えば、排日移民法は日系社会を前進させる為の起爆剤としての皮肉な役割を担っていたとも言えるだろう。

残念ながら、太平洋戦争の勃発をきっかけにした日系人の強制収容によって、この時代における日系社会の発展は終わりを告げてしまう。しかし忘れていけないことは、戦前も確かに日系社会は前進し続けたということである。前出の社会学者の田村紀雄は、「1930年代の日系人史は、アメリカ人研究者にも日本人研究者にも取り沙汰されることが少なく、1924年までの排日運動に関する研究と、1942年の日系人収容の研究に挟まれて、素通りされてしまっている」としている。⁶⁷ 私は、戦前のアメリカ日系社会における2つの大事件の間にあるこの年代にこそ、戦前日系人研究の重要要素が詰まっていると感じる。1924年から1941年の日系人研究が進展する事を願いつつ、今回の論文がその研究に少しでも寄与出来たらと思う。

⁶⁷ 前述『炉端話』で農民の心をつかむ藤井整－『加州毎日新聞』を通じて垣間見る1937年の日系人社会－』

使用文献一覧

一次資料

(1)政府統計

外務省通商局 『在外本邦人職業別人口表一件』整理番号K門7類0項7号 昭和8年
(東京 外務省外交資料館所蔵)

外務省通商局 『移民ニ関スル統計度調査関係雑件「在外邦人々員並送金額調査」』整理番号
J門1類2項0目J8号—2 第1巻(昭和2年11月まで)、第2巻(昭和3年～昭和4年5
月)、第3巻(昭和4年6月～昭和5年)、第4巻(昭和6年～昭和7年)、第5巻(昭和8年
～昭和9年)、第6巻(昭和10年、昭和11年、昭和12年)(東京 外務省外交資料館所蔵)

(2)新聞資料

- 1929年11月24日日曜日 『羅府新報』 日刊第4面 大山化粧品 広告
(東京 国立国会図書館所蔵)
- 1929年11月25日月曜日 『羅府新報』日刊1面「為替騰貴から預送金が現物買入に代る」
(同上)
- 1929年11月28日木曜日 『羅府新報』 日刊第4面 高山製帽店 広告 「ニュースタ
イル!今冬流行するスタイルの魁」 日刊第8面 富尾商店 広告(同上)
- 1930年2月1日土曜日 『羅府新報』 日刊第2面 広告 「素敵のショー:グレッタカーポ
の『アンナクリスチー』」(同上)
- 1930年2月18日～2月23日 『羅府新報』 日刊第6面 連載 「美容法に就いて 在
羅府 池田金子」 全6回(同上)
- 1930年3月13日木曜日 『羅府新報』 日刊第4面 広告 文明堂書店(同上)
- 1935年4月23日 『羅府新報』 日刊第4面 広告「支那料理 東京楼」「日支料理御料
理 天津楼」「桂林楼」「北京楼」「萬芳楼」「日光楼」「三光楼」(同上)
- 1935年5月3日金曜日 『羅府新報』 第3面 「富士館のトーキー、人気を呼ぶ。御節句
で満員の盛況ー日本映画ファンは大満足ー」 第5面 広告 「富士活動常設館ー日活オール

- トーカー「戯れに慈はすまで」「薩摩飛脚」(同上)
- 1935年5月5日日曜日 『羅府新報』 日刊第5面 「頭髪の臭気は嫌ですー初夏と洗髪の仕方」 日刊第8面 (同上)
- 1938年4月20日水曜日 『羅府新報』 日刊第8面 (同上)
- 1940年5月17日金曜日 『羅府新報』 日刊第2面 広告「日光楼」
広告 2世商会 (同上)
- 1940年5月19日日曜日 『羅府新報』 日刊第4面 映画とスポーツ 「次週の大富士館」
(同上)
- 1940年5月20日月曜日 『羅府新報』 日刊第2面 広告「イースタン・コロンビア：ダイヤモンド、ソファベット」(同上)

2次資料

(1) 書物

- 海老名一雄 『カリフォルニアと日本人』 六興出版部 1943年
- カール・秋谷一郎 『自由への道太平洋を越えてーある帰米2世の自伝ー』 行路社 1996年 p160
- 在米日本人会 『在米日本人史』 在米日本人会事蹟保存部 1940年
- 坂口満宏 『日本人アメリカ移民史』 不二出版 2001年
- 住友銀行 『住友銀行八十年史』 株式会社住友銀行行史編纂委員会 1979年
- 田村紀雄 『アメリカの日本語新聞』 新潮選書 1991年
- 南加日系人商業会議所 『南加州日本人史 後編』 南加日系人商業会議所編 1957年
- 南加州日本人商業会議所 『南加州日本人七十年史』 南加日系人商業会議所 1960年
- メイ・T・ナカノ 『日系アメリカ女性 三世代の100年』 サイマル出版会 1990年
- 矢ヶ崎典隆 『移民農業ーカリフォルニアの日本人移民社会』 古今書院 1993年

若槻泰雄 『排日の歴史ーアメリカにおける日本人移民』 中公文書 1972年

(2)論文

岩井素子 『サンフランシスコにおける日系コミュニティー組織の生成過程からみるー考察ー』 社会科学研究年報 12号別冊 pp90-100 龍谷大学社会科学研究所 1982年

北脇美千代 「戦前のロサンゼルスにおける日系アメリカ人社会のビューティーカルチャー」 移民研究年報 第14巻 日本移民学会 2008年

河野利佳子 『帰米(帰米2世)のアメリカでの生活ー1930年代を中心に考察ー』 Ferris Wheel 第8号 pp68-82 フェリス女学院大学 2005年

河野利佳子 『帰米二世像の変遷ー戦前期から戦時期までの考察ー』 Ferris Wheel 第9号 pp39-53 フェリス女学院大学 2006年

阪田安雄、田村紀雄

『「炉端話」で農民の心をつかむ藤井整ー『加州毎日新聞』を通じて垣間見る1937年の日系人社会ー』 東京経済大学会誌 146号 pp581-639 東京経済大学 1986年

下地淳二 『アメリカ日系社会における1924年移民法の位置づけ』 北海道東海大学紀要 人文社会科学系 第19号 pp27-36 北海道東海大学 2006年

田村紀雄、ハヤシカオリ 『『羅府新報』の英文欄ー1926年～1942年 紙面分析と記者経歴ー』 東京経済大学人文自然科学論集 第87巻 pp33-64 東京経済大学 1991年

中町素子 『日系チャプスイレストランにおけるフォーチュンクッキーの受容』 年報非文字資料研究 第5号 pp173-186 神奈川大学日本常民文化研究所非文字資料研究センター 2009年

日比嘉高 『北米日系移民と日本書店ーサンフランシスコを中心にー』 立命館言語文化研究 第20巻1号 pp161-177 立命館大学国際言語文化研究所 2008年

水野真理子 『不忠誠を選択した帰米2世の物語ーEdward T. MiyakawaのTule Lakeから見えるもの』 AALA Journal 第12巻 pp80-99 アジア系アメリカ文学研究会 2006年

年

矢ヶ崎典隆 『南カリフォルニアにおける日本人移民農業の展開』 横浜国立大学人文紀要. 第一類, 哲学・社会科学 第37号 p 1～23 横浜国立大学教育学部 1991年

米山裕 『「公式」な日系アメリカ人史の創成ー日系アメリカ人協会(JACL)と日系アメリカ人研究計画(JARP)』 立命館史学 第24号 p p 85-99 立命館史学会 2003年

米山裕 『第二次世界大戦前の日系2世と「アメリカニズム」』 アメリカ研究 第20号 p p 90-113 アメリカ学会 1986年

米山裕 『太平洋戦争前の在米日本人移民とナショナリズム』 東洋女子短期大学紀要 第27巻 p p 105-115 東洋学園大学 1995年

早稲田みな子 『南加州の日系社会における日本人芸能人・音楽家たちー戦前におけるその「文化使節」としての役割と影響ー』 東洋音楽研究 第67号 東洋音楽学会 2001年